

全学共通教育の平成 31 年度実施に 向けた研修会 (FD) 報告

大学教育基盤センター調査研究部編

本年度から、研修会の枠組みが大きく変わり、第 1 部、第 2 部ともに同じ教室で、「DRI 教育の全学展開」をテーマとして、議論を深める方式をとることになった。第 1 部では、現在進行中の DRI 教育全学展開について理解を深めることを目的として、学長および創造教育部門長に方向性を示していただいた。続く第 2 部では、第 1 部を前提として、全学共通教育の今後の展開について、調査研究部委員からの報告とフロア全体でのディスカッションを行った。

日時：平成 30 年 12 月 4 日 (火) 13:00 – 16:10

場所：教育学部 321 講義室

対象：全教員 (特に平成 31 年度全学共通教育担当予定の教員)

第 1 部

1. DRI を香川大学の教育の柱に！
2. 創造教育推進部門の設置とその役割
3. 全学共通教育にかかる事務手続きについて

第 2 部

1. 主題 B とデザイン思考教育の照合～主題 B の実質化に向けて
2. 主題 B の授業デザインに関する事例

* 発表・報告題目について、事前に示されたプログラムからの変更有。

以下、当日の提題者と記録者が中心となって報告原稿を作成し、研修会の企画・実施にもあたった大学教育基盤センター調査研究部が編集をおこなった。

第1部

1. DRI を香川大学の教育の柱に！

寛 善行（学長）

近年、国立大学のコストパフォーマンスについて、政府の財政制度等審議会では強い疑念が示されている。国大協はデータを示してこれに反論しているものの、運営費交付金を削減し、コストパフォーマンスの高い大学に再配分する、という政府の方向性は揺るがないだろう。こういった状況に対抗して、生き残っていくためには「学生の満足度の高い教育」、「企業・自治体・社会にインパクトのある教育」が大事である。では、そういった教育とは何か。それは「これからの時代を生き抜く力を備えた人材」、「これからの時代を真に支え、リードできる人材」を育てることである。2040年の日本社会とは、いわゆる Society5.0、長寿社会、グローバル化社会、人口減少社会であり、これを生き抜き、支えていくためにはイノベーション創出が重要なカギとなる。こういった目的のために求められるのが、本学が提唱する DRI 教育である。D（デザイン思考）とは、①現状の把握・理解→（適用の拡張）→②発想の創出→（アイデアのまとめ）→③試作の検証→（現状の再考）→①…というプロセスで、本学では特に、このなかでのチーム作業とロジカル思考を重視する。R（リスクマネジメント能力）の育成とは、リスクを予見し、管理できるレジリエントな人材を育てることであり、四国の災害対応拠点に指定されている香川県ならではの防災・危機管理教育を実践して進められる。最後に I（インフォマティクス）であるが、これは特に、Society5.0 を視野に入れたものである。本学では、I 教育を情報科学の専門分野に閉ざされたものとしてではなく、「計算論的思考」を軸にした文理横断教育を展開していく。I については、文部科学省の共通政策課題に現在応募中であり、今後、情報リテラシーの改革等を進めていくことになる。またネクストプログラムの新企画として DRI イノベーター養成プログラムを 2020 年スタートに向けて準備中で、これが全学共通教育における DRI のステップ 2 になる。以上のような仕方でも、DRI 教育の全学展開を進めていく予定である。

2. 創造教育推進部門の設置とその役割

石井知彦（大学教育基盤センター創造教育推進部門長）

平成 30 年 9 月 5 日、大学教育基盤センター内の、能力開発部、地域教育部、ICT 教育部を統括的にコーディネートする部門として「創造教育推進部門」が新設された。この部門は、本学の教育目標として掲げている、新たな価値創造のための学士課程教育「DRI 教育」（DRI 能力を育成すること）を学部の垣根を超えて全学的に波及させることを目的としている。具体的には、①全学共通教育における DRI 育成科目、②ネクストプログラムの新企画

として「DRI イノベーター養成プログラム(仮)」、③ DRI 能力育成のための FD プログラム、それぞれの開発を推進していく。①では、従来調査研究部勉強会等で深められていた議論を前提に、主題 B を共通教育スタンダードに即して実質化していく。②では、ネクストプログラムの一つとして、主に正課科目を積み上げていく形のプログラム(修了要件 12 単位)を開設し、そのなかに D コース、R コース、I コースを設置する計画を進めている。③では、DRI 能力の育成は、一部の専門家だけでは不十分、という認識のもと、全教員向けの DRI 能力育成プログラムの開発・実施を行う所存である。

3. 意見交換

引き続き、登壇者とフロアとの意見交換が行われた。学長の提題に対しては肯定的な意見が主であり、ほぼ、「さらにどのようなことが必要か」という方向での指摘であった。具体的にいうと、「D も大切だが、R と I がそれにしっかりかみ合わないと価値創造にはつながらない」、「I 教育において、計算論的思考がベースになると述べられていたが、さらにコミュニケーション能力の育成も必要なのではないか」といった意見である。こういったコメントに対して学長は、概ね、できるかぎり盛り込んでいくというスタンスであったが、加えて、香川大学はアピール力が低く、そのためいつの間にかアイデアが「パクられ」ているようなので、情報発信を強化する必要がある、というコメントもあった。そのほか、現在進められている「総合教育棟」(幸町南キャンパス)のデザインに携わる教員から、建物について紹介が行われ「学生たちの発想を引き出す教室づくりをしているので、ぜひ見に来てほしい」という勧誘が行われる一幕もあった。同教員からは、全学 FD も今後ワークショップ型で進めてはどうか、という提案もなされた。

石井部門長の提題に関しては、DRI 能力育成を全員の教員が担うのは、負担が大きすぎるのではという意見が出された。これに対しては、フロアの高橋大学教育基盤センター長より、主題 B における共通教育スタンダードの徹底という方向性ですすめ、その方向性と合致する限りで DRI 教育を取り入れるという方針をとるので、教員に対して全く新しいスキルを身につけてもらう、ということにはならないだろう(ゆえに、懸念されるような多大な負担というものはないだろう)、という答えがあった。

* 「3. 全学共通教育にかかる事務手続きについて」の内容は省略するが、今回は、非常に簡潔なアナウンスのもとで、この部分が取り扱われたことを記録しておきたい。

第2部

1. 報告1「主題Bとデザイン思考教育の照合～主題Bの実質化に向けて」

三宅岳史（調査研究部勉強会主幹／教育学部）

調査研究部は中長期にわたって全学共通教育の改革を進める、いわば大学教育基盤センターの夢を語る部門である。調査研究部の勉強会では、全学部から選出された共通教育コーディネーターを中心に、これまで約2年間にわたって、いかにして主題Bを共通教育スタンダード「21世紀社会の諸課題に対する探求能力」に沿った授業群にするかを検討してきた。その過程で追加されたのが、デザイン思考の全学波及という課題である。デザイン思考教育を全学共通教育で取り入れるには、もともとの目的を近くする主題Bで展開するのが一番無理がない。そのように判断し、主題Bの課題探求の内実をどのように捉えるか検討した。検討の結果、「主題B授業デザインフローチャート」で分類した、タイプA（課題発見＋解決型・学生主導）、タイプB（課題解決型・学生主導）、タイプC（課題発見型・学生主導）、タイプD（課題理解型・教員主導）のうち、タイプA～Cに該当すれば、デザイン思考教育を実施していると見なすことにした。けれども現状では、タイプA～Cの授業数は必ずしも多くない。どのようにすれば、タイプA～Cの授業を増やすことができるのか、皆様の意見を聞きながら、引き続き検討していきたい。

2. 報告2「主題Bの授業デザインに関する事例」

小坂有資（大学教育基盤センター）

主題Bで課題探求型授業を行ううえで、大人数でグループワークをできるのか？基礎知識を踏まえたうえでのワークをしたいけれど、基礎知識の伝達だと、双方向は無理なのは？といった疑問が示されることがある。そうした方のために、三つの授業デザインの事例を紹介する。一つ目は、タイプC（課題発見型・学生主導）の「ハンセン病問題について考える」である。この授業では、ジグソー法（メンバーごとに担当を決めて教え合う技法）とディスカッションを用いる。二つ目は、タイプC（課題発見型・学生主導）の「差別について考える」である。この授業では、LTD話し合い学習法（小グループによる話し合いを中心に学習を進める技法のひとつ）とディスカッションを用いる。三つ目は、タイプB（課題解決型・学生主導）の「被差別者」に対する共感と理解のために」である。この授業では、PBL（少人数グループによる課題解決型学習のこと）を用いる。これらの事例が、課題探求型授業を行う際の参考になれば幸いである。

3. 意見交換

報告 1 報告 2 に引き続き、登壇者とフロアとの意見交換が行われた。登壇者は、高橋尚志大学教育基盤センター長、石井知彦創造教育推進部門長、三宅岳史調査研究部勉強会主幹、小坂有資大学教育基盤センター教員、の 4 名である。フロアからは多様な質問が寄せられたが、ここでは今後の展開にとって特に重要だと考えられる二点を主に報告する。

一点目は、主題 B ではグループワークを必須とするのか？という質問である。第 1 部の DRI の全体像の説明では、チームワークを身につける必要性が強調されていた。しかしながら、「主題 B 授業デザインフローチャート」では、タイプ A～C それぞれについて個人ワークを活用するという選択肢がある。つまり、グループワークを課さないでも主題 B を実質化できるという認識が、調査研究部からは示されている。その点について確認する質問が出され、個人ワークでも主題 B を実質化できるという回答が示された。なお、個人ワークにあたって必要とされるのは、振り返りを行うということである。例えば、授業の最後にレポート（個人ワーク）を提出させて終わりにするのではなく、レポート（個人ワーク）に対するフィードバックを行うことが重要だという考えが示された。

二点目は、主題 B は、デザイン思考教育とイコールではないという認識でよいか？という質問である。この質問に対して、主題 B はデザイン思考教育とイコールではないという回答が示された。高橋尚志大学教育基盤センター長から、主題 B の歴史は古く、そのスタンダードの徹底という方針で、大学教育開発センター及び大学教育基盤センターは整備を行ってきたこと、主題 B とデザイン思考教育とが重複する部分についてはすり合わせを行っていること等が説明された。また、三宅岳史調査研究部勉強会主幹からは、現段階では主題 B 担当者全員がデザイン思考教育を実施できるわけではなく、照合できる部分を探ってきたこと等が説明された。

その他の質問としては、そもそも DRI の重要性を実感していない学生にどのように教えればよいのか、デザイン思考教育を行う際の教員の役割とは何か、といった内容が挙げられる。また、主題 B におけるデザイン思考教育の比重が増すことで、e-Learning 授業や学際的テーマを扱う授業の受け皿がなくなるといった懸念が示された。